

貸借対照表（平成24年8月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	251,512	流動負債	145,200
現金及び預金	221,749	買掛金	31,113
売掛金	4,706	1年内返済予定の長期借入金	52,563
商品	220	未払金	5,603
原材料及び貯蔵品	9,762	未払費用	32,866
前払費用	9,441	未払法人税等	13,184
繰延税金資産	3,594	未払消費税等	6,494
未収入金	2,288	預り金	530
貸倒引当金	△ 250	前受収益	150
		賞与引当金	1,800
固定資産	358,253	その他	895
有形固定資産	233,405	固定負債	81,266
建物	133,573	長期借入金	80,641
構築物	9,500	預り保証金	150
工具、器具及び備品	14,532	資産除去債務	475
土地	75,800		
無形固定資産	100	負債合計	226,467
電話加入権	100		
投資その他の資産	124,748	(純資産の部)	
出資金	110	株主資本	383,298
長期前払費用	1,046	資本金	100,000
繰延税金資産	4,726	資本剰余金	153,934
差入保証金	118,440	資本準備金	153,934
長期未収入金	17,682	利益剰余金	129,364
その他	425	その他利益剰余金	129,364
貸倒引当金	△ 17,682	繰越利益剰余金	129,364
		純資産合計	383,298
資産合計	609,766	負債及び純資産合計	609,766

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記表（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項）

項 目	内 容
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 上記以外 全てのたな卸資産：最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用： 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4 その他計算書類作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

項 目	内 容
1 会計処理の原則及び手続きの変更	(1) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

項 目	内 容
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(1) 発行済株式の種類： 普通株式 (2) 発行済株式の総数： 2,000 株